



都民の暮らしに視点据え論戦

— 22年度予算案「福祉と保健」が過去最高に —

向こう一年間の都民の暮らしぶりを審議する平成22年度の予算議会が開かれました。都議会公明党は当面する都政の重要課題や暮らしに密着した政策課題を取り上げ、具体的な提案を行いました。22年度予算案の中で注目されたのは福祉と保健関係予算の構成比が過去最高の20%となるなど、都議会公明党の主張が随所に反映されている事です。ここでは報告の第一弾として本会議代表質問における論戦の要旨を紹介します。

▶ 子宮頸がん予防ワクチン

● 都が財政支援を表明

都の子宮頸がん対策が大きく前進することになりました。都議会公明党が予防ワクチン接種費用への助成を主張したのに対し、都は「公費による助成を行う区市町村に対し、包括補助事業の活用も含め、都として支援を行うことを検討していく」との方針を示しました。

子宮頸がんは、20歳代、30歳代の若い女性の発症が増加しており、全国で毎年約2千5百人の女性が亡くなっています。その原因であるヒトパピローマウイルスに有効な予防ワクチンの国内販売が昨年12月に開始されたものの、高額な経済的負担となることから、公費助成によるワクチン接種の促進が求められていました。

都議会公明党は、早くから子宮頸がんワクチン接種に対する公費助成の必要性を主張。2月25日には石原都知事あてに予防ワクチン接種の促進、財政支援などを申し入れるなど、一貫して公費助成の実現を推進しました。

▶ 雇用対策

● 高校新卒者を卒業後も支援

高校新卒者の就職内定率が深刻な状況にあることから、都議会公明党は支援策を強化するよう主張。大学新卒者についても都和大学の連携を強化して就職に結び付けるよう提案しました。

都は、区部と多摩の2カ所の「しごとセンター」に「新卒緊急応援窓口」を新設することを表明。3月15日に開設されました。

▶ 保育所待機児童

● 施策を組み合わせた解消策を提案

都内の約1万人の待機児童の約9割が0～2歳児で、その保護者の約60%がパートタイム勤務や職探し中であることから、都議会公明党は働き方に合った保育サービスの拡充を求めました。

その上で、都の「定期利用保育事業」と、保育ママによる「共同実施型モデル事業」の二つの施策を組み合わせ、待機児童を解消する方法を提案。これに対し都は、二つの施策の組み合わせを区市町村にも積極的に働きかけていく方針を示しました。

医療・介護施策が大きく前進

▶ 療養病床の増床

施設整備費補助を引き上げへ

療養病床を平成24年度までに約2万8千床確保する都の目標を達成するために、都議会公明党は医療機関への支援策が必要と主張しました。都は来年度に施設整備費補助を2分の1から4分の3に引き上げるほか、国に対し療養病床の整備方針を明確にするよう求めていく考えを示しました。

▶ 脳卒中对策

意識啓発、リハビリ病床、連携パスなど強化

脳卒中は、急速な高齢化によって患者の急増が懸念されている病気です。しかし、発症後の早期対応が後遺症を軽くすることができることから、都議会公明党は、①早期対応を可能とする意識啓発や知識の普及②回復期リハビリ病床の増床③継続的な治療を保証するシステムとして「脳卒中地域連携パス」の普及——の必要性を訴えました。

都は、発症の具体的な症状のポスターや、かかりつけ医が指導を行うためのリーフレットの作成を通し、普及啓発を進めると表明。リハビリ病床については、都独自の病床整備補助の活用を通して病床を確保していく考えを示し、地域連携パスについてもネットワーク間の連携を充実させる考えを表明しました。

▶ 高次脳機能障害

ピアカウンセリングの活用を促進

高次脳機能障害^(注)の相談に適切に対応していくために、障害を持った経験のある人や家族が相談員となる「ピアカウンセリング」の活用促進を提案。都は、身近な地域でカウンセリングが受けられるよう、区市町村の取り組みを支援していく考えを示しました。

(注) 交通事故や脳血管疾患などにより脳が損傷を受け、言語や記憶等に障害が生じるもの。外見からは分かりにくいので、周囲からの理解を得られにくい「見えない障害」とも言われています。

▶ 小児・周産期医療体制

多摩総合・小児総合医療センターを「スーパー総合」に指定へ

多摩地域の周産期医療の充実に向け、①多摩総合医療センターと小児総合医療センターを「スーパー総合周産期センター」に位置付けるべき②多摩地域のNICU(新生児集中治療室)の整備に力を注ぐべき——と主張。

都は、多摩総合医療センターと小児総合医療センターを、来年度早期に多摩地域で2番目となる「総合周産期母子医療センター」に指定し、さらに多摩地域で初となる「スーパー総合周産期センター」としても指定する方針を明らかにしました。一方、NICUについては、多摩地域での整備を加速させていく考えを表明しました。

▶ 介護施設

小規模多機能、特養の整備を促進

都議会公明党は、在宅介護を「通い」「宿泊」「訪問」などのサービスでサポートする小規模多機能型施設や、入所待機者が増加の一途をたどっている特別養護老人ホームの増設に向けた都独自の支援策を強化するよう求めました。

これに対し都は、来年度から区市町村有地の貸付などに対し、包括補助制度を活用した支援を強化し、特養についても区市町村有地活用による加算の充実を図るなど、整備を促進していく方針を示しました。



南千住に新しい街がついに完成!!

= 白鬚西地区の再開発が終了 =

計画から街の完成まで、実に 40 年にも及ぶ汐入地区の再開発が、ようやく終了に。

区内では半世紀ぶりに新たな汐入東小学校の開校に象徴されるように、この地区は 4000 人余の人口が、3 月現在 11,000 人規模に。今後も、人口増が進むものと予想されているほど。

都内でも交通の便の良い・安心・安全の街にも。

私も、都議として、この再開発の完成に至るまで、ある時は喜びを、またある時は、怒り、共に泣き...などしながら、再開発事業をバックアップしてきました。実に感慨深いものが...



- 都の財政運営——平成 22 年度予算編成における事務事業評価の活用成果、今後の制度の進化と効果について見解を聞きました。
- 地球温暖化対策——都が大規模事業所を対象に 4 月から開始する「キャップ&トレード」を世界に発信できるよう態勢を整え、システムの洗練化に取り組むよう主張しました。
- 盲ろう者支援——都内 1 カ所の盲ろう者支援センターを複数配置し、ネットワークを形成することや、専門指導員の養成強化などを提案しました。
- 都立高校改革——都立高校改革の今後の重要な課題は、学力向上に向けて実効性ある対策を講じることだと主張しました。
- 青少年健全育成条例の改正——児童ポルノ根絶に向けた取り組みを強化する今回の改正案を踏まえ、今後は罰則規定の導入などを検討するよう主張しました。
- 羽田空港国際化——今年 10 月から国際定期便が年間 6 万回増便となる羽田の国際化に関連し、経済効果、雇用拡大、空港アクセスの改善などをたどりました。

築地市場の移転整備

- 晴海仮移転でも調査、分析等に相当の時間必要
- 市場業者の負担、交通混雑や騒音の影響も懸念

築地市場の現在地再整備を主張する一部から、築地市場の整備を進めるために晴海への仮移転案が出ていることについて、都議会公明党は現実的な考えでないことを指摘しました。

*

例えば、晴海に仮移転する場合は、環境影響評価・土壌調査の実施、住民合意の形成などの課題が出てくることを指摘。また、仮移転した後に今度は築地における再整備のための同様の手続きが必要になると考えられることから、都の見解を聞きました。

*

これに対し都は、晴海に仮移転する場合①業界が整備する施設や移転の経費が二重にかかり市場業者の負担が増える②市場整備による周辺地域に対する環境影響評価などが必要となり、これらの調査、分析、評価には相当の時間がかかる③清掃工場が近くにあるため、交通混雑や騒音の影響が懸念される——と説明。

*

また、築地で現在地再整備を行う場合は同様に環境影響評価の手続きが必要となるほか、土地汚染調査も求められるとの見解を示し、築地での現在地再整備が現実的でないと考えを改めて強調しました。